



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <https://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 修康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 稲山 和伸

TEL 0568-73-6411

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://www.taihei-ss.co.jp/ir/>

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,359	19.0	571	37.0	603	37.0	438	24.0
2025年3月期	7,855	11.2	907	36.6	957	33.1	576	45.9

(注) 包括利益 2026年3月期 479百万円 (17.2%) 2025年3月期 579百万円 (46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	337.66		6.2	6.0	9.0
2025年3月期	412.67		8.4	8.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,556	7,241	75.8	5,566.05
2025年3月期	10,394	6,895	66.3	5,334.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,241百万円 2025年3月期 6,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	881	880	223	2,186
2025年3月期	60	306	629	4,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		45.00		100.00	145.00	193	35.1	2.9
2026年3月期		20.00		60.00	80.00	104	23.7	1.5
2027年3月期(予想)		30.00		70.00	100.00		28.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,552	3.9	508	3.7	485	2.8	332	1.4	255.73
通期	6,805	7.0	687	20.1	656	8.9	450	2.6	345.89

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) TAIHEI MACHINERY US Inc. 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,500,000 株	2025年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	198,997 株	2025年3月期	207,286 株
期中平均株式数	2026年3月期	1,298,473 株	2025年3月期	1,397,591 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,398	20.1	588	35.8	641	35.7	479	22.2
2025年3月期	6,753	15.6	917	38.6	996	34.6	616	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	369.43	
2025年3月期	440.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	9,258		7,251		78.3		5,573.74	
2025年3月期	10,041		6,867		68.4		5,312.34	

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,251百万円 2025年3月期 6,867百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資意欲は底堅く、株式市場においては日経平均株価を中心に堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が見られた一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢を背景に、継続的な不安基調などを要因とした原材料・エネルギー価格の高騰や米国の通商政策による市場等への影響懸念など、先行きの不透明な状況が続きました。当社事業とかかわりの深い合板の生産量等につきましては、新築住宅着工戸数の減少の影響もあり、ゆるやかな減少傾向が継続いたしました。

このような状況の中、当社は“木材を活かす”という経営方針に従い、主力機の受注・PR活動に努めるとともに、各テーマに沿った新たな技術の開発に取り組んでまいりました。主要な活動といたしましては、国内外において木材加工機の展示を中心とした展示会への出展に努め、とりわけ国外においてはドイツや米国においていずれも大規模な展示会への出展を通じて当社主力機の北米圏における販路拡大に資するPR活動に努めてまいりました。また、当社の株式価値向上における施策の一環として、名証IR EXPO 2025へ出展（初出展）するなど、IR活動の強化に努めてまいりました。また、先般設置した「太平の森 白川」および「太平の森 郡上」において当社として初となる植樹・植林活動を実施するなど、当社のサステナビリティの考え方に据える森林環境の循環において「植えて」「育てる」分野への貢献に努めてまいりました。なお、当該企業の森にかかる一連の活動が評価され、農林水産省より「農山漁村振興への貢献活動にかかる取組証明書」を受領するに至りました。

業績面につきましては、当社グループの主力機において前期あった海外受注案件等の反動減の影響が大きく、集成材関連は前期に引き続き堅調に推移したものの、売上高6,359百万円（前年同期比19.0%減）に留まりました。売上高のうち輸出は、974百万円（前年同期は1,480百万円）で輸出比率は15.3%となりました。売上高のボリュームダウンの影響もあり、営業利益は571百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は603百万円（前年同期比37.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、主に北米圏の販路拡大を企図し、国際的な木工機械等展示会であるLIGNA Hannover（ドイツ）やAPA主催の展示会（米国）など、大規模な展示会への出展を通じて主力機のPRおよび受注活動に取り組むとともに、米国の拠点となるTAIHEI MACHINERY US Inc.の認知向上等に努めてまいりました。

売上高につきましては、前期あった国外の大型受注や国内既設機の大型メンテナンスの反動減の影響が大きく、3,579百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は369百万円（前年同期比52.6%減）に留まりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、足元の集成材の生産ライン等にかかる機械受注を着実に進めてまいりました。

また、新たな技術の開発につきましては、既存のScannerシリーズの進化版であるT-Scanner Wは日本木工機械展2025において技術優秀賞を受賞いたしました。

売上高につきましては、集成材の生産にかかる機械ラインの旺盛な受注環境に支えられ、2,201百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は288百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、主力の2×4パネル販売および構造躯体建築の受注獲得に注力するとともに、原価低減にかかる施策の遂行に取り組んでまいりました。また、木質材に代替する製品の展開において、木製のフレーム構造を持つ農業向けビニールハウスの販売を開始いたしました。

売上高につきましては、956百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益につきましては、原価低減施策に取り組んだこともあり、32百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	2,906,782	4,006,055	137.8
木工機械事業	2,234,229	1,175,550	52.6
住宅建材事業	1,096,884	919,882	83.9
合計	6,237,896	6,101,488	97.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は9,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少1,615百万円、有価証券の減少500百万円、契約資産の減少457百万円、建設仮勘定の増加889百万円、売掛金の増加732百万円によるものであります。

負債につきましては、2,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少しました。その主なものは、前受金の減少409百万円、流動負債のその他の減少393百万円、未払法人税等の減少137百万円によるものであります。

純資産につきましては、7,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加283百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,186百万円となり、期首残高と比べ、1,976百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、881百万円となりました。これは主に、契約資産の減少による資金の増加を売上債権の増加による資金の減少、その他の流動負債及び前受金の減少による資金の減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、880百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、223百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、産業全体の先行きにかかる見通しは上向きであり、底堅い設備投資意欲に支えられゆるやかな回復基調の継続が予想される一方で、緊迫化する中東情勢を背景に原材料・エネルギー価格の高止まり、とりわけ石油関連の物流停滞および石油由来の製品不足が懸念されるなど、先行きの不透明な環境が見込まれます。他方、年々威力を増す気候変動に起因する大規模自然災害をはじめとする様々な影響とその対策にかかる国や地方自治体による規制強化等の動きに注視する必要があります。

このような見通しのなか、当社は“木材を活かす”という経営方針に従い、引き続き既存主力機の受注・PR活動に努めるとともに、各テーマに沿った新たな技術の開発に注力してまいります。既存の主力機につきましては、引き続き国内外のシェア維持に努めるとともに北米圏を中心とした販路拡大およびその実現に向けて拠点となるTAIHEI MACHINERY US Inc.の機能強化等に努めてまいります。また、昨今の環境課題である気候変動への対策の一環として非住宅分野をはじめとする中・高層建築物において鉄やコンクリートに代替する新たな木質建材の活用に期待が寄せられる状況は継続する見込みであり、そうした背景から当社は新たな木質建材のうち、CLP (Cross Layered Plywood) およびLVL (Laminated Veneer Lumber) にフォーカスし、それらを効率的に生産することができる技術開発に加えて、社会・環境課題への対応等を踏まえた開発における各テーマに沿った技術の開発に注力してまいります。また、これらの技術開発のみならず、新たに木質材を活用するシーンを追求した製品の展開も視野に入れており、先般販売を開始した木質のフレーム構造を持つ農業向けビニールハウスの拡販に加えて、木質をベースとした新たな農業向け資材等の開発・展開に取り組んでまいります。さて、先般設置した企業の森「太平の森 白川」および「太平の森 郡上」における植樹・植林活動については全社的な取り組みとして継続していくことで、当社のサステナビリティの考え方に据える森林環境の循環への一層の貢献を果たすとともに、当該企業の森設置により得た地域とのつながりを活かした新たなビジネス機会の創出について積極的に検討を進めてまいります。

以上の見通しから、当社グループの通期業績予想(連結)につきましては、売上高6,805百万円、営業利益687百万円、経常利益656百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,952	1,905,712
受取手形	42,622	124
電子記録債権	665,675	673,726
売掛金	684,550	1,417,392
契約資産	468,080	10,334
有価証券	1,500,000	1,000,000
商品及び製品	13,192	15,536
仕掛品	316,724	282,777
原材料及び貯蔵品	488,714	403,002
その他	64,479	244,650
貸倒引当金	△60,031	△59,787
流動資産合計	7,704,958	5,893,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,709,797	1,683,390
減価償却累計額	△1,135,783	△1,153,974
建物及び構築物（純額）	574,014	529,415
機械装置及び運搬具	1,105,355	1,059,321
減価償却累計額	△922,704	△918,169
機械装置及び運搬具（純額）	182,651	141,152
土地	689,746	689,746
リース資産	48,220	68,242
減価償却累計額	△19,598	△16,367
リース資産（純額）	28,621	51,875
建設仮勘定	25,578	914,676
その他	166,832	191,238
減価償却累計額	△132,564	△153,817
その他（純額）	34,267	37,421
有形固定資産合計	1,534,880	2,364,287
無形固定資産		
ソフトウェア	10,633	7,675
リース資産	7,669	19,099
その他	9,148	8,499
無形固定資産合計	27,451	35,274
投資その他の資産		
投資有価証券	582,538	674,774
繰延税金資産	20,308	43,799
その他	523,939	539,472
投資その他の資産合計	1,126,786	1,258,046
固定資産合計	2,689,118	3,657,608
繰延資産		
創立費	—	5,162
繰延資産合計	—	5,162
資産合計	10,394,076	9,556,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,817	205,519
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	53,800	—
リース債務	12,028	20,808
未払費用	102,744	79,961
未払法人税等	139,975	2,525
役員賞与引当金	—	9,416
賞与引当金	72,405	110,145
受注損失引当金	502	—
完成工事補償引当金	178,870	121,000
前受金	1,083,178	673,905
その他	429,214	35,251
流動負債合計	3,092,536	1,958,534
固定負債		
リース債務	29,220	59,130
繰延税金負債	35	36
退職給付に係る負債	372,667	293,354
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	1,669	1,291
固定負債合計	406,037	356,257
負債合計	3,498,574	2,314,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	172,257	173,008
利益剰余金	6,430,350	6,713,493
自己株式	△493,763	△472,751
株主資本合計	6,858,843	7,163,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,658	74,617
為替換算調整勘定	—	3,081
その他の包括利益累計額合計	36,658	77,698
純資産合計	6,895,502	7,241,449
負債純資産合計	10,394,076	9,556,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,855,530	6,359,118
売上原価	5,604,188	4,778,302
売上総利益	2,251,341	1,580,815
販売費及び一般管理費	1,343,364	1,008,897
営業利益	907,977	571,918
営業外収益		
受取利息	2,517	19,510
受取配当金	8,672	3,218
デリバティブ評価益	22,560	—
受取保険金	677	3,599
保険解約返戻金	7,345	0
鉄屑売却収入	6,427	6,036
助成金収入	96	20
為替差益	9,999	7,501
その他	3,673	6,114
営業外収益合計	61,969	46,000
営業外費用		
支払利息	5,075	8,807
自己株式取得費用	1,463	1,495
契約解約金	4,700	—
消費税差額	—	3,291
その他	1,041	1,020
営業外費用合計	12,280	14,614
経常利益	957,667	603,303
特別利益		
固定資産売却益	1,560	179
特別利益合計	1,560	179
特別損失		
固定資産除却損	1,914	26,274
投資有価証券評価損	—	3,692
特別損失合計	1,914	29,966
税金等調整前当期純利益	957,313	573,516
法人税、住民税及び事業税	341,080	175,304
法人税等調整額	39,486	△40,226
法人税等合計	380,566	135,077
当期純利益	576,746	438,438
親会社株主に帰属する当期純利益	576,746	438,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	576,746	438,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,521	37,959
為替換算調整勘定	—	3,081
その他の包括利益合計	2,521	41,040
包括利益	579,267	479,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,267	479,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	154,872	6,031,173	△116,898	6,819,146
当期変動額					
剰余金の配当			△177,569		△177,569
親会社株主に帰属する当期純利益			576,746		576,746
自己株式の取得				△392,885	△392,885
自己株式の処分		17,384		16,020	33,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	17,384	399,177	△376,864	39,697
当期末残高	750,000	172,257	6,430,350	△493,763	6,858,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,137	—	34,137	6,853,283
当期変動額				
剰余金の配当				△177,569
親会社株主に帰属する当期純利益				576,746
自己株式の取得				△392,885
自己株式の処分				33,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,521		2,521	2,521
当期変動額合計	2,521	—	2,521	42,218
当期末残高	36,658	—	36,658	6,895,502

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	172,257	6,430,350	△493,763	6,858,843
当期変動額					
剰余金の配当			△155,295		△155,295
親会社株主に帰属する当期純利益			438,438		438,438
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分		751		21,167	21,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	751	283,142	21,012	304,906
当期末残高	750,000	173,008	6,713,493	△472,751	7,163,750

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,658	—	36,658	6,895,502
当期変動額				
剰余金の配当				△155,295
親会社株主に帰属する当期純利益				438,438
自己株式の取得				△155
自己株式の処分				21,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,959	3,081	41,040	41,040
当期変動額合計	37,959	3,081	41,040	345,947
当期末残高	74,617	3,081	77,698	7,241,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,313	573,516
減価償却費	107,637	139,482
株式報酬費用	34,295	24,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,962	37,740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,789	△79,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,817	△243
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,130	△57,870
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,899	△502
受取利息及び受取配当金	△11,189	△22,728
支払利息	5,075	8,807
保険解約返戻金	△677	△3,599
助成金収入	△96	△20
固定資産除売却損益 (△は益)	353	26,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,692
デリバティブ評価損益 (△は益)	△22,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	192,238	△839,937
契約資産の増減額 (△は増加)	602,700	599,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107,806	117,313
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	196,547	△175,716
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△42,122	△4,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,665,117	△114,298
前受金の増減額 (△は減少)	△13,255	△409,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	327,671	△419,617
その他	△7,945	△6,662
小計	586,679	△593,876
利息及び配当金の受取額	11,189	22,728
利息の支払額	△5,652	△9,424
助成金の受取額	96	20
法人税等の支払額	△531,433	△300,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,879	△881,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312,067	△313,167
定期預金の払戻による収入	723,014	452,222
有価証券の取得による支出	△200,000	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△310,903	△963,833
有形固定資産の売却による収入	1,716	180
無形固定資産の取得による支出	△15,744	△1,200
投資有価証券の取得による支出	△100,501	△40,712
その他	21,439	△13,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,954	△880,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,200	△53,800
自己株式の取得による支出	△392,885	△155
配当金の支払額	△175,911	△153,223
リース債務の返済による支出	△14,644	△16,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,640	△223,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,850	9,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,956	△1,976,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,416,854	4,162,897
現金及び現金同等物の期末残高	4,162,897	2,186,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、TAIHEI MACHINERY US Inc. を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ナイフ研磨機、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、チップパー、フィンガージョインター、スキャナー装置等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲の重要な変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたTAIHEI MACHINERY US Inc. は「合板機械事業」に含めて記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,037,538	1,716,388	1,101,602	7,855,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,890	—	6,116	8,006
計	5,039,429	1,716,388	1,107,718	7,863,536
セグメント利益又は損失(△)	780,058	262,301	△8,077	1,034,282
セグメント資産	4,976,305	1,179,967	920,631	7,076,904
その他の項目				
減価償却費	69,115	27,527	10,788	107,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,633	19,162	4,660	283,456

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,212,084	2,201,417	945,616	6,359,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	367,564	—	11,291	378,855
計	3,579,649	2,201,417	956,907	6,737,974
セグメント利益	369,693	288,965	32,988	691,647
セグメント資産	4,390,961	1,642,320	904,321	6,937,603
その他の項目				
減価償却費	91,950	37,242	10,594	139,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	945,299	40,273	163	985,736

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,863,536	6,737,974
セグメント間取引消去	△8,006	△378,855
連結財務諸表の売上高	7,855,530	6,359,118

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,034,282	691,647
未実現利益の消去	△1,027	△77
全社費用（注）	△125,277	△119,652
連結財務諸表の営業利益	907,977	571,918

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,076,904	6,937,603
未実現利益の消去	△1,104	△1,182
全社資産（注）	3,318,277	2,619,819
連結財務諸表の資産合計	10,394,076	9,556,241

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）	107,431	139,787	206	△305	107,637	139,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,456	985,736	△1,083	△648	282,372	985,087

（注）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
6,374,895	129,983	1,283,362	67,288	7,855,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新秋木工業株式会社	1,290,819	合板機械事業・木工機械事業
林ベニヤ産業株式会社	977,502	合板機械事業・木工機械事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
5,384,354	147,907	749,103	77,752	6,359,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林ベニヤ産業株式会社	1,422,568	合板機械事業・木工機械事業
巴産業株式会社	1,193,402	木工機械事業
大森商機株式会社	754,818	木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,334.13円	5,566.05円
1株当たり当期純利益	412.67円	337.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	576,746	438,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	576,746	438,438
期中平均株式数 (千株)	1,397	1,298

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。